



日本中小型株ファンド

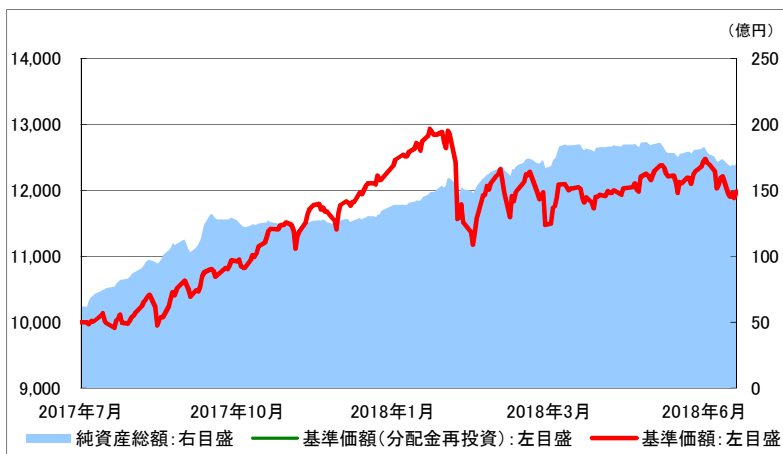
<愛称: 発掘名人>
追加型投信/国内/株式

当初設定日 : 2017年7月31日

作成基準日 : 2018年6月29日

決算日 : 毎年 5月30日

基準価額の推移



※ 基準価額は、設定日前営業日を10,000として指数化したものです。
 ※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
 ※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	11,978 円	- 151 円
純資産総額	170.80 億円	- 7.36 億円

期間別騰落率

	騰落率
1ヶ月	- 1.24%
3ヶ月	- 0.93%
6ヶ月	- 1.56%
1年	-
3年	-
設定来	+ 19.78%

※ 騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
 ※ 設定来騰落率は、設定日前営業日との比較です。

分配の推移(1万口あたり、税引前)

設定来分配金合計額 0 円

決算期	2018年5月	-	-	-	-
分配金	0 円	- 円	- 円	- 円	- 円

※ 運用状況等によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

資産構成

資産種別	比率
株式	96.2%
株式先物	0.0%
短期金融資産等	3.8%
合計	100.0%

※ 比率は対純資産総額比(マザーファンドベース)です。

組入上位10業種

	業種	比率
1	サービス業	19.0%
2	情報・通信業	14.0%
3	電気機器	11.0%
4	機械	8.0%
5	小売業	7.0%
6	化学	5.8%
7	不動産業	5.4%
8	精密機器	5.0%
9	卸売業	3.5%
10	建設業	3.2%

※ 比率は対純資産総額比(マザーファンドベース)です。

株式 市場別内訳

	銘柄数	比率
東証一部	大型(TOPIX 100)	0 0.0%
	中型(TOPIX Mid 400)	30 21.1%
	小型(TOPIX Small)	93 53.4%
東証二部	11 5.1%	
ジャスダック	11 5.5%	
東証マザーズ	15 9.7%	
その他市場	2 1.5%	
合計	162 96.2%	

※ 比率は対純資産総額比(マザーファンドベース)です。
 ※ 大型、中型、小型の分類は東京証券取引所の定義によります。
 ※ その他市場には、2018年6月に東証一部へ上場変更した2銘柄を分類。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



日本中小型株ファンド

<愛称:発掘名人>
追加型投信/国内/株式

当初設定日 : 2017年7月31日

作成基準日 : 2018年6月29日

決算日 : 毎年5月30日

組入上位10銘柄

	銘柄	業種	比率
1	太陽誘電	電気機器	2.0%
2	D. A. コンソーシアムホールディングス	サービス業	1.6%
3	ユーザベース	情報・通信業	1.5%
4	GMOペイメントゲートウェイ	情報・通信業	1.4%
5	FRONTEO	サービス業	1.4%
6	インターアクション	精密機器	1.3%
7	スタートトゥデイ	小売業	1.3%
8	カチタス	不動産業	1.3%
9	ベルシステム24ホールディングス	サービス業	1.3%
10	ニチアス	ガラス・土石製品	1.3%

※ 比率は対純資産総額比(マザーファンドベース)です。

組入上位10銘柄のご紹介

1. 太陽誘電(電気機器)

スマホに数百個レベルで搭載される、積層セラミックコンデンサなど電子部品の開発・製造を行う。通信機器などのほか、加速度的に電子化が進展し需要が高まっている自動車電装や、産業機器から求められる高信頼性商品の安定的供給のため、国内外の生産能力を増強。

2. D. A. コンソーシアムホールディングス(サービス業)

拡大と多様化が進むインターネット広告市場において、当社は「メディアレップ」と呼ばれる「広告媒体」と「広告会社」の仲介役を担い、広告枠の買い付けや企画等を行う。親会社は博報堂DYホールディングスであり、売上の約半分を博報堂DYグループが占める。

3. ユーザベース(情報・通信業)

オンライン財務情報プロバイダーであり、法人向けに企業・業界情報を提供する「SPEEDA」と、個人向けに経済専門ニュースを提供する「NewsPicks」を展開。

4. GMOペイメントゲートウェイ(情報・通信業)

ネットショップ等のオンライン事業者や月額料金課金型事業者、国税庁や東京都等の公的機関を対象にクレジットカード決済やコンビニ決済等の電子取引決済処理サービスを提供。2017年6月時点で加盟店は8万8000店舗以上であり、グローバル展開も強化していく。

5. FRONTEO(サービス業)

コンピュータ不正調査および国際訴訟における電子データの証拠開示支援サービスを行う。訴訟支援と不正調査を通して発展させたデータ解析技術を駆使し、人口知能KIBITを開発。人間の判断を汎用的にサポートすべく、KIBITを活用して2014年よりAI事業を展開。

6. インターアクション(精密機器)

スマホやカメラ、自動運転等に使用されるイメージセンサを検査する光照射装置および光学検査装置の開発・製造を行っており、世界トップのシェアを獲得している。また工場の排ガス処理を行う環境エネルギー事業や、インダストリー4.0に対応すべく新装置の開発・製造も行っている。

7. スタートトゥデイ(小売業)

衣料品ネット通販「ZOZOTOWN」運営とアパレルメーカーが独自に運営するECサイトを支援するBtoB事業をメインに展開。「ZOZOTOWN」ではスマホのカメラで体形を測定するゾゾスーツを開発し、プライベートブランドの販売を本格化。

8. カチタス(不動産業)

中古住宅管理、マーケティング、仲介、その他の関連サービスを提供する。地方圏主体に戸建て・マンション中古再生事業を全国展開。17年4月ニトリHDと資本業務提携し、ニトリ製の家具・インテリア付再生住宅の販売を18年2月から開始。

9. ベルシステム24ホールディングス(サービス業)

1982年に国内で初めての本格的なコールセンターサービスを開始した、国内コールセンター大手。2014年には伊藤忠商事、2017年には凸版印刷と資本業務提携を行い、BPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)事業の拡大を図っている。

10. ニチアス(ガラス・土石製品)

ロックウール保温・断熱材を日本で初めて量産した保温・断熱工事のパイオニア。耐熱技術を生かしてプラント向けの各種工事を請け負うほか、環境関連等の工業製品、自動車部品、半導体製造高機能部品等の製造も行う。アジア諸国等にグループ会社を設立し販路を広げている。

※ 企業の紹介を目的としており、個別銘柄の推奨を目的とするものではありません。また、当該銘柄の将来の価格の上昇または下落を示唆するものではありません。

<本資料のお取り扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



日本中小型株ファンド

<愛称:発掘名人>
追加型投信/国内/株式

当初設定日 : 2017年7月31日
作成基準日 : 2018年6月29日
決算日 : 毎年5月30日

日本株式市場の動向

6月の国内株式市場は、前半は良好な米雇用統計を受けて米国株が堅調に推移したことや、米朝首脳会談への期待から上昇しました。後半は米中貿易摩擦の激化懸念から世界的にリスクオフの動きが強まり、軟調に推移しました。

月央から日銀は10営業日にわたってETF購入を行いました。日経平均は23,000円を高値に月末には22,000円程度まで下落しました。

東証33業種では石油・石炭製品、水産・農林業、医薬品、サービス業、食料品など15業種がTOPIX(東証株価指数)をアウトパフォームし、その他製品、空運業、金属製品、鉱業、海運業など18業種がアンダーパフォームしました。規模別ではJASDAQや東証マザーズが大型株をアンダーパフォームしました。

運用状況

6月の騰落率は、-1.24%となりました。

独自要因で成長することが期待され、投資魅力の高い銘柄を中心にポートフォリオを構築しました。外部環境の精査や企業取材活動を行うなか、PER(株価収益率)などバリュエーション面で割高となった銘柄(機械や電気機器等の銘柄)を一部売却し、今後の成長が期待される銘柄(サービス業や小売業等の銘柄)を組み入れました。また、決算内容や企業取材結果を踏まえて、銘柄の入れ替えを実施しました。

当月の基準価額は、業種別では精密機器や情報・通信業等がプラス寄与した一方、化学や機械等がマイナス寄与しました。

基準価額にプラス寄与した主な銘柄は、「太陽誘電」、「D. A. コンソーシアムホールディングス」等が挙げられます。一方、マイナス寄与した銘柄は、「堀場製作所」、「トーカロ」等が挙げられます。

今後の運用方針

当ファンドは、ボトムアップリサーチに基づき、成長性、競争優位性、収益性が高く、株価水準が割安であると判断され、中長期的に魅力のある銘柄に投資します。また、独自の技術や優れたビジネスモデルを有する企業や社会の課題解決に挑み、高い経営目標に向かって全社一丸となって邁進している企業等、数字には表れない定性面にも注目しています。

米国と欧州、中国間の貿易摩擦激化の影響からグローバル経済への影響が懸念されています。当ファンドへの組み入れ銘柄は独自要因で中長期的に業績拡大が見込まれる企業群で構成されています。中小型株の特徴として、「海外等の外部環境による直接的な影響を受けにくいこと」が挙げられます。国内企業業績は堅調であることから、センチメントの悪化等により一時的に個別銘柄が下落しバリュエーションが低下する局面はむしろ投資チャンスと捉え、長期的な目線に立ち銘柄選定をしております。

中長期的に業績拡大が見込まれる企業群として、具体的にはIoTの普及等に伴い高成長が期待される半導体関連、ビッグデータ、次世代移動通信システム(5G)、バイオ、ブロックチェーン技術等のテクノロジー関連や中国環境規制、消費者の行動変化(インターネット活用や消費者が質の良いものを求める動き)等によって成長が期待できる企業が挙げられます。また、上記以外の銘柄については地道な調査活動を行い、まだ注目を集めていない優良銘柄や業績モメンタム(業績成長の変化率)の拡大が見込まれる銘柄、ニッチなビジネスを行い今後の成長が期待できる銘柄の発掘に努めてまいります。引き続き、積極的に企業取材活動を行うなか、銘柄の入れ替えを実施し、最適なポートフォリオの維持に努めてまいります。



日本中小型株ファンド

<愛称:発掘名人>

追加型投信/国内/株式

当初設定日 : 2017年7月31日

作成基準日 : 2018年6月29日

決算日 : 毎年5月30日

ファンドの目的・特色

◆ファンドの目的

主としてわが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)のうち中小型株式に投資し、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。

◆ファンドの特色

1. 個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップ・アプローチ」に基づいて、個別銘柄の選定およびポートフォリオの構築を行います。
2. 銘柄の選定・組入れについては、企業の成長性、収益性、競争優位性等の分析・評価を行い、株価のバリュエーションを踏まえた上で行います。

投資リスク

《基準価額の変動要因》

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。
したがって、**投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- **信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆様には帰属します。**
- **投資信託は預貯金と異なります。**

【価格変動リスク】

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。中小型株式については、株式市場全体の動きと比較して株価が大きく変動する場合があります。

【流動性リスク】

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

《その他の留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

委託会社・その他の関係法人の概要

- 委託会社 ちばぎんアセットマネジメント株式会社(ファンドの運用の指図を行う者)
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第443号
加入協会 : 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
ホームページ : <http://www.chibagin-am.co.jp/>
サポートダイヤル : 03-5638-1451 受付時間 9:00~17:00 [土日・祝日等は除く]
- 受託会社 三菱UFJ信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理を行う者)

販売会社

商号等	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○		
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○		

- ・ お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、販売会社へお申し出ください。
- ・ 販売会社は今後変更となる場合があります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



日本中小型株ファンド

<愛称:発掘名人>
追加型投信/国内/株式

当初設定日 : 2017年7月31日
作成基準日 : 2018年6月29日
決算日 : 毎年5月30日

お申込みメモ

- 購入単位・・・販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
 購入価額・・・購入申込受付日の基準価額とします。
 (基準価額は1万口当たりで表示しています。)
- 換金単位・・・販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
 換金価額・・・換金申込受付日の基準価額とします。
 換金代金・・・原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
 申込締切時間・・・原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。
 換金制限・・・ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間および金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入・換金申込受付・・・金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社
 の中止および取消しは購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの取り消し
 を行うことがあります。
- 信託期間・・・無期限(2017年7月31日設定)
 繰上償還・・・次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約
 を解約し、信託を終了(繰上償還)させることができます。
 ・受益権の口数が5億口を下回った場合
 ・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合
 ・やむを得ない事情が発生した場合
- 決算日・・・毎年5月30日(休業日の場合は翌営業日)
 収益分配・・・年1回、毎決算時に分配の方針に基づき分配します。
 収益分配金の受取方法により、「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」の2つの申込方法があります。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 課税関係・・・課税上は株式投資信託として取り扱われます。
 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。
 配当控除の適用があります。

ファンドの費用

《投資者が直接的に負担する費用》

- 購入時手数料
購入申込受付日の基準価額に**3.24%(税抜3.0%)**を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社
 にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
ありません。

《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》

- 運用管理費用(信託報酬)
純資産総額に対して**年率1.5552%(税抜1.44%)**を乗じて得た額とします。
 - その他の費用・手数料
組入有価証券の売買委託手数料、信託事務にかかる諸費用等をその都度、監査費用は日々、ファンドが負担します。これらの費用
 は、運用状況等により変動する等の理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。
- ※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

※ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>

- 当資料はちばぎんアセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファ
 ンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入
 いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更
 される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
 また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数開発元もしくは公表元に帰属します。